

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は151～153円台を軸とするもみ合いか

〔10月27日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
10月20日～10月24日					
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	150.43	153.06(24)	150.28(20)	152.85	+2.24
ユーロ・ドル	1.1658	1.1676(20)	1.1577(22)	1.1606	-0.0049
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	49,299.65	+1717.50	日本10年債利回り	1.657	+0.026
ダウ平均株価	46,734.61	+544.00	米10年債利回り	4.001	-0.008
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 27日 独10月ifo景況感指数
- 米9月耐久財受注速報値
- 28日 米8月住宅価格指数速報値
- 米10月消費者信頼感指数
- 29日 豪9月消費者物価指数、豪第3四半期消費者物価指数
- カナダ銀行（BOC）政策金利
- 米9月中古住宅販売成約指数
- 米連邦公開市場委員会（FOMC、28-29日）政策金利
- パウエルFRB議長記者会見
- 30日 日銀金融政策決定会合（29-30日）政策金利
- 植田日銀総裁記者会見
- スイス10月KOF先行指数
- 独10月雇用統計
- 独第3四半期GDP速報値
- ユーロ圏第3四半期GDP速報値、ユーロ圏9月雇用統計
- 米新規失業保険申請件数、米第3四半期GDP速報値
- 独10月消費者物価指数速報値
- 欧州中央銀行（ECB）政策金利
- ラガルドECB総裁記者会見
- 31日 日本9月雇用統計、日本9月有効求人倍率
- 日本10月東京消費者物価指数
- 日本9月小売業販売額、日本9月鉱工業生産指数
- 豪第3四半期生産者物価指数
- 中国10月製造業PMI、中国10月サービス業PMI
- スイス9月小売売上高
- ユーロ圏10月消費者物価指数速報値
- 米9月個人所得・個人支出、米第3四半期雇用コスト指数
- 米9月個人消費支出（PCE）価格指数
- カナダ8月GDP
- 米10月シカゴ購買部協会景気指数

※米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。

【前回のレビュー】国内政局の不透明感、米中対立の行方、米国での追加利下げの可能性などにより、ドル売り円買いの両面からドル円は軟調な動きを続けてきた。目先は150円を挟んで方向性を探る動きになるとした。

【高市首相就任でドル円は堅調推移】

20日に自民党と日本維新の会が連立政権を樹立することで合意しており、21日には自民党の高市総裁が首相に選出された。

市場では政局の安定や高市氏の首相就任への期待感などを背景に20日に日経平均は1600円超の急騰となり、4万9000円台に乗せて最高値を更新した。21日には一段高となり、連日で最高値を更新した。ただ、22日以降は過熱感の高まりから利益確定の売りに押されるなど、高値圏で振幅している。

ドル円は20日には150円台を中心とするもみ合いとなったものの、21日には152円台前半まで上値を伸ばした。円売りの背景としては、高市首相の誕生が材料視されている。積極財政政策や利上げを急がない姿勢などが円売りにつながった。この日は日経平均が一時5万円に接近する場面もあり、株高で円安が進みやすい地合いとなった。

また、日銀関係者発言として、10月の利上げを急ぐ必要はないとの見解が示されたことも円売りを誘った。さらにハセツNEC(米国家経済会議)委員長が、連邦政府機関の一部閉鎖について、週末には合意がまとまるとの楽観論を示したことなどもドル円の支えとなった。

22日は151円台半ばから後半での推移が続くこととなった。23日はいわゆる高市トレードでドル買い円売りの動きとなって152円台後半まで上昇した。24日は152円台での推移を続けて、一時153円台に乗せた。

【FOMCや日銀会合に注目】

10月28～29日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%利下げとなる可能性が高い。CME Fedワッチでは今回の利下げ確率は98%前後となっている。なお、12月にもさらに0.25%利下げとなる確率は98%前後となっている。

米政府機関の一部閉鎖に伴い、経済指標の発表がほとんどなく、金融政策の判断にも支障が出るとの見方があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げに動くと思われる。市場では今回のFOMCでの利下げはおおむね織り込まれており、声明やパウエル議長の記者会見が注目される。今後の一段の利下げに可能性に言及するようだと、ドル売りに傾くこととなりそうだ。

10月29～30日の日銀金融政策決定会合では、利上げは見送られる可能性が高い。今後、高市新内閣の経済政策などが打ち出される可能性が見込まれる中、新内閣の発足直後に利上げに動いて、新政権の船出に水を差すような真似はしないとみられる。なお、市場関係者の50%程度が12月に利上げに動くと考えている。

今回、市場予想に反して日銀が利上げに動くようなら円高に振れそうだが、可能性は低い。なお、植田総裁が記者会見で今後の利上げに関するヒントが出てくるようなら円高に傾きそうだ。一方で、ハト派的なスタンスを示すようなら円安に振れることとなりそうだ。

高市内閣の発足で国内政局の不透明感は後退した。高市トレードにより、円は売られやすい地合いが続くとみられる。一方で、米国では政府機関の一部閉鎖が継続しており、米中貿易交渉も不透明感が漂っている。米国での経済指標の多くは発表が見送られている中、米中関係の不透明感もあり、ドルは上値を抑えられやすい展開となりそうだ。FOMCや日銀会合次第で上下に振幅する可能性もあり、151～153円台のレンジを軸とするもみ合いとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、149.00～155.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、27日に米9月耐久財受注速報値、28日に米10月消費者信頼感指数、29日に米9月中古住宅販売成約指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、28～29日）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、30日に日銀金融政策決定会合（29～30日）政策金利、植田日銀総裁記者会見、米新規失業保険申請件数、米第3四半期GDP速報値、31日に日本9月雇用統計、日本9月有効求人倍率、日本10月東京消費者物価指数、日本9月小売業販売額、日本9月鉱工業生産指

数、米9月個人所得・個人支出、米第3四半期雇用コスト指数、米9月個人消費支出（PCE）価格指数、米10月シカゴ購買部協会景気指数などがある。なお、米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。

【ECB理事会では政策金利は据え置きの見通し】

30日の欧州中央銀行（ECB）の理事会では政策金利は据え置きの見通し。声明やラガルド総裁の記者会見が注目される。14日にラガルド総裁は、米CNBCでのインタビューで、「利下げ終了とは決して言わないが、金融政策は役割を果たした」「インフレ見通しのリスクはかなり均衡」「ECBはデータに基づき会合ごとに判断」と述べている。発言に変化がみられるかが注目される。

こうした中、ユーロドルは21日移動平均線に上値を抑えられて、軟調な推移を見ている。1.15ドルを割り込むようだとして一段安となる可能性が高まりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1400～1.1750ドル。

22日の英9月消費者物価指数が市場予想を下回ったことで、ポンド売りの動きとなった。英中銀（BOE）による利下げ期待の高まりなどからポンドドルは1.33ドル近辺まで下落している。5日移動平均線と21日移動平均線に上値を抑えられて、軟調な推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3200～1.3450ドル。

今後の日米以外の経済指標は、27日に独10月ifo景況感指数、29日に豪9月消費者物価指数、豪第3四半期消費者物価指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、30日にスイス10月KOF先行指数、独10月雇用統計、独第3四半期GDP速報値、ユーロ圏第3四半期GDP速報値、ユーロ圏9月雇用統計、独10月消費者物価指数速報値、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、31日に豪第3四半期生産者物価指数、中国10月製造業PMI、中国10月サービス業PMI、スイス9月小売売上高、ユーロ圏10月消費者物価指数速報値、カナダ8月GDPなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。